



Tri▶Stage

株式会社トリステージ

第12期
定時株主総会招集ご通知に
際してのインターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.tri-stage.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表 (平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで)

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称
メールカスタマーセンター株式会社
株式会社ディーピーシー
株式会社日本百貨店
株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズ
株式会社アドフレックス・コミュニケーションズ
JML Singapore Pte. Ltd.
JML Direct (M) Sdn. Bhd.
PT. Merdis International
Tri-Stage Merchandising (Thailand) Co., Ltd.

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用の関連会社数 1社
- ・ 会社等の名称 TV Direct Public Company Limited

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

④ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する注記

①連結の範囲の変更

イ. 当連結会計年度において、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズ株式を取得したことにより、連結子会社としております。

ロ. 当連結会計年度において、新たにTri-Stage Merchandising (Thailand) Co., Ltd.を設立したことにより、連結子会社としております。

②持分法の適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、JML Singapore Pte. Ltd.、JML Direct (M) Sdn. Bhd.、PT. Merdis International及びTri-Stage Merchandising (Thailand) Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に発生した連結子会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、当連結会計年度において、株式会社アドフレックス・コミュニケーションズは決算日を変更し、連結決算日と同一になっております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

(5) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～20年
工具、器具及び備品	1～15年
車両運搬具	6～8年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(1～5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費 5年間で均等額を償却する方法によっております。

④重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 一部の連結子会社において、役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ニ. 返品調整引当金 一部の連結子会社において、売上返品による損失に備えるため、過去の返品率の実績に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。
- ホ. ポイント引当金 一部の連結子会社において、会員のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～12年）にわたり定額法により償却しております。

ロ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	6,100,000千円
借入実行残高	334,000千円
差引額	5,766,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 403,766千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,629,300株	22,887,900株	－株	30,517,200株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、発行済株式数の増加22,887,900株は当該株式分割による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	653,972	90.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日

(注) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の株数を基準に配当を実施しております。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291,178	10.00	平成30年2月28日	平成30年5月28日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権	第7回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	53,200株	110,800株	280,400株	26,400株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、原則として資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に従い、新規取引先等の信用調査等を行っており、また、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況をモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に、余資運用のため保有する債券等及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、債券・株式等発行体の信用リスク及び金利変動リスク等に晒されております。有価証券については、原則として格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金の使途は運転資金であり、金利変動リスクに晒されております。当該リスクについては、主に、固定金利で調達することによりリスクの低減を図っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,230,129	6,230,129	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金※1	7,038,191 △2,922 7,035,269	7,035,269	—
(3) 投資有価証券	1,020,237	636,635	△383,601
資産計	14,285,635	13,902,034	△383,601
(4) 買掛金	4,601,557	4,601,557	—
(5) 長期借入金※2	3,105,926	3,103,224	△2,701
負債計	7,707,483	7,704,781	△2,701

※1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価について、固定金利によるものは元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、変動金利によるものについては、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	104,208

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 298円18銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 13円27銭 |

個別注記表 (平成29年3月1日から 平成30年2月28日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 3~15年

工具、器具及び備品 : 3~15年

②無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、この変更による税金費用及び繰延税金資産、繰延税金負債等への影響はございません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	5,200,000千円
借入実行残高	64,000千円
差引額	5,136,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 239,148千円

(3) 保証債務

JML Singapore Pte. Ltd.について、次のとおり債務保証を行っております。

仕入取引に係る支払債務 155,836千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権	148,668千円
金銭債務	31,703千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	118,395千円
仕入高	113,684千円
営業取引以外の取引	145,276千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	362,938株	1,089,214株	52,800株	1,399,352株

(注1) 平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

(注2) 自己株式の数の増加は、株式分割による増加1,088,814株、連結子会社保有分の買取による増加400株であります。また、自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による自己株式の処分52,800株による減少であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
未払事業税		5,485千円
未払賞与		22,161千円
未払費用		11,287千円
その他		5,042千円
	合計	<u>43,975千円</u>
繰延税金負債（流動）		
未収事業税		<u>△7,543千円</u>
	合計	<u>△7,543千円</u>
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金		8,886千円
退職給付引当金		27,889千円
資産除去債務		22,713千円
その他		5,752千円
	合計	<u>65,242千円</u>
繰延税金負債（固定）		
資産除去債務に対応する資産		<u>△13,977千円</u>
	合計	<u>△13,977千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>87,697千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 日本百貨店	所有 直接 100.00	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 (注1)	881,000	その他流動資産 長期貸付金	70,480 13,819
				利息の受取 (注1)	739	その他流動資産	3
子会社	株式会社日本 ヘルスケアア ドバイザーズ	所有 直接 100.00	役員の兼任	増資の引受 (注2)	300,000	—	—
子会社	JML Singapore Pte. Ltd.	所有 直接 75.00	役員の兼任 債務保証	債務保証 (注3)	155,836	—	—
				保証料の受 入れ(注3)	617	その他流動資産	609

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 増資の引受けは、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(注3) 債務保証については、仕入取引に係る債務に対して行っているものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受領しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

314円93銭

(2) 1株当たり当期純利益

22円49銭